

— 第31号 —

平成24年4月25日発行

ちくせい 筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



夢っ子チーム綱引き大会 (養蚕小学校)



お別れ集会 (五所小学校)



ありがとう 6年生 (上野小学校)



みんなで卒業式 (中小学校)

目次

- 議決一覧表..... 2～4ページ
- 副議長選出・人事紹介.... 4ページ
- 予算特別委員会の審査から 5ページ
- スピーカブルあり方検討特別委員会報告 6ページ
- 議案質疑..... 7ページ
- 一般質問..... 8～13ページ
- 議会日誌..... 14ページ
- 編集後記..... 14ページ

■主な内容■

平成24年第1回定例会

～平成24年度予算決まる～

総額661億534万余円

(一般会計365億円)

平成24年第1回定例会は、2月29日から3月15日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成24年度予算案を中心に49案件について慎重に審議されました。

副議長選挙が行われ、第8代副議長に、尾木恵子議員が選出されました。

平成24年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
選第1号	副議長の選挙について	百目鬼前副議長の逝去に伴い、副議長選挙を行うもの	2.29 当選人決定
	議会運営委員会委員の補欠選任について	尾木委員の辞任により、議会運営委員会委員に欠員が生じたため、選任したもの	2.29 選任
推第1号	筑西市農業委員会委員の推薦について	筑西市農業委員会委員の任期満了により、議会推薦の農業委員会委員を推薦するもの	3.15 推薦に決定
報第1号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	丙地内市道での車両接触事故により、損害賠償金として4万余円を支払うことで和解したもの	2.29 報告
報第2号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	乙地内市道での車両自損事故により、損害賠償金として10万余円を支払うことで和解したもの	2.29 報告
報第3号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	鷹ノ巣市営住宅において、上階の水道管の破損による漏水により家財に損害を与えたため、3万余円を支払うことで和解したもの	2.29 報告
議第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、議会の意見を求められ、推薦に同意したもの	2.29 推薦に同意
議第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、議会の意見を求められ、推薦に同意したもの	2.29 推薦に同意
議第3号	土地の取得について	筑西市開発公社の解散に向けて同公社所有の土地（上平塚地内22,353㎡）を購入するもの	3.15 原案可決
議第4号	市道路線の廃止について	関城地区の1路線、明野地区の1路線、計2路線を廃止するもの	3.15 原案可決
議第5号	市道路線の認定について	下館地区の1路線、明野地区の2路線、計3路線を認定するもの	3.15 原案可決
議第6号	平成23年度筑西市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出にそれぞれ47億9,967万余円を追加するもの。主な内容は、復興まちづくり支援事業基金積立金、小学校6校の耐震補強工事、中学校3校の校舎改築・改造工事、中学校2校の体育館改築工事など	3.15 原案可決
議第7号	平成23年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	後期高齢者支援負担金、保険財政共同安定化事業拠出金が減額となるもの	3.15 原案可決
議第8号	平成23年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	基礎年金負担金調整により、職員給与関係経費の共済費を増額するもの	3.15 原案可決
議第9号	平成23年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	事業費の確定により公共下水道建設事業、流域下水道事業の減額をするもの	3.15 原案可決
議第10号	平成23年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	基礎年金負担金調整により、職員給与関係経費の共済費を増額するもの	3.15 原案可決
議第11号	平成23年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	家屋調査の委託料の減額をするもの	3.15 原案可決
議第12号	平成23年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第3号）	介護保険システム改修委託料、東日本大震災による食費・居住費免除事業費を増額するもの	3.15 原案可決

平成24年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第13号	平成23年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)	基礎年金負担金調整により、職員給与関係経費の共済費を増額するもの	3.15 原案可決
議案第14号	平成23年度筑西市水道事業会計補正予算(第3号)	消火栓修繕費の増額などをするもの	3.15 原案可決
議案第15号	平成23年度筑西市病院事業会計補正予算(第4号)	災害復旧費の事業費確定により増額するもの	3.15 原案可決
議案第16号	筑西市暴力団排除条例の制定について	本市からの暴力団の排除に関し基本理念を定め、暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活の確保と社会経済の健全な発展を図る	3.15 原案可決
議案第17号	筑西市防災会議条例の一部改正について	防災会議の委員に防災調整監を非常勤特別職として新たに設置するもの	3.15 原案可決
議案第18号	筑西市復興まちづくり支援事業基金条例の制定について	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの資金に充てるため、基金を設置するもの	3.15 原案可決
議案第19号	筑西市税条例の一部改正について	平成26年度から平成35年度まで、個人市民税均等割を500円加算するなどの改正をするもの	3.15 原案可決
議案第20号	筑西市手数料条例の一部改正について	住民票の交付単位の変更、区域指定証明手数料の追加をするもの	3.15 原案可決
議案第21号	筑西市はぐくみ医療費支給に関する条例の一部改正について	助成対象者を小学校3年生から中学校3年生に拡大するもの	3.15 原案可決
議案第22号	筑西市立保育所(園)条例の一部改正について	木の実保育園を廃止するため、所要の改正を行うもの	3.15 否決
議案第23号	筑西市介護保険条例の一部改正について	介護保険料率を改正するもの	3.15 原案可決
議案第24号	筑西市下水道条例の一部改正について	下水道使用料を口座振替で納入する場合、1回当たり52.5円減額するもの	3.15 原案可決
議案第25号	筑西市水道事業給水条例の一部改正について	水道使用料を口座振替で納入する場合、1回当たり52.5円減額するもの	3.15 原案可決
議案第26号	筑西市立公民館条例及び筑西市立図書館条例の一部改正について	地域主権改革一括法の公布により、各種委員の任命基準を条例で定めるもの	3.15 原案可決
議案第27号	平成24年度筑西市一般会計予算	平成24年度の一般会計予算365億円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第28号	平成24年度筑西市国民健康保険特別会計予算	平成24年度の国民健康保険特別会計予算122億2,070万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第29号	平成24年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算	平成24年度の後期高齢者医療特別会計予算17億2,095万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第30号	平成24年度筑西市公共下水道事業特別会計予算	平成24年度の公共下水道事業特別会計予算23億3,717万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第31号	平成24年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算	平成24年度の農業集落排水事業特別会計予算7億209万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第32号	平成24年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計予算	平成24年度の八丁台土地区画整理事業特別会計予算3億608万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第33号	平成24年度筑西市駐車場事業特別会計予算	平成24年度の駐車場事業特別会計予算3,236万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第34号	平成24年度筑西市介護保険特別会計予算	平成24年度の介護保険特別会計予算71億1,479万余円を定めるもの	3.15 原案可決

平成24年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第35号	平成24年度筑西市介護サービス事業特別会計予算	平成24年度の介護サービス事業特別会計予算6,413万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第36号	平成24年度筑西市水道事業会計予算	平成24年度の水道事業会計予算33億2,407万余円を定めるもの	3.15 原案可決
議案第37号	平成24年度筑西市病院事業会計予算	平成24年度の病院事業会計予算17億8,295万余円を定めるもの	3.15 原案可決

【請願・陳情】

平成23年 請願第8号	「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願	東海第二原発の廃炉を求める意見書の採択、県と国への提出を求めるもの	3.15 採 択
請願第1号	TPPへの参加反対の意見書を求める請願	TPPへの参加協議の方針を撤回する意見書の採択、国への提出を求めるもの	3.15 採 択
請願第2号	東海第二原発の廃炉を求める請願	東海第二原発の廃炉を求める意見書の採択、県と国への提出を求めるもの	3.15 採 択
平成23年 陳情第1号	「県立高校の統廃合の中止と県立高校30人以下学級実現を求める意見書提出」に関する陳情	県立高校の統廃合の中止、県立高校の30人以下学級の実現のために、意見書の採択、県への提出を求めるもの	3.15 不採 択

【議員提出議案】

議員提出議案第1号	市議会議員故百目鬼晋君の逝去に関する弔慰の決議（案）の提出について	市議会議員故百目鬼晋君の急逝を哀悼し、決議をもって弔詞を呈するもの	2.29 原案可決
議員提出議案第2号	東海第二原発の廃炉を求める意見書（案）の提出について	東海第二原発の廃炉を求める意見書を県と国に提出するもの	3.15 原案可決
議員提出議案第3号	TPPへの参加反対を求める意見書（案）の提出について	TPPへの参加協議の方針を撤回する意見書を国に提出するもの	3.15 原案可決

人事紹介



副議長
尾木 恵子

筑西市議会
副議長選挙で
尾木恵子議員が
選出されました。

農業委員会委員を推薦

根本 富貴榮（新任）

筑西市川澄363番地

菊地 みち子（新任）

筑西市関本中347番地

藤澤 美佐子（新任）

筑西市松原2343番地1

中島 和子（新任）

筑西市三郷873番地

農業委員会委員は、農地等の利用関係の調整、農地の交換分合その他農地に関する事務を執行する。（委員数32人）

人権擁護委員の推薦に同意

橋本 良子（再任）

筑西市桑山2402番地2

袖山 佐智子（新任）

筑西市新治1991番地75

人権擁護委員は、法務大臣から委嘱を受け、人権相談、人権擁護の啓発活動を行う。（定数12人）



予算特別委員会の 審査から

予算特別委員会は、3月9日、13日の2日間開かれ、平成24年度の一般会計、特別会計及び企業会計における予算を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。また、15日の本会議においても原案のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

- ▽総合振興計画推進事業、市内公共交通対策事業、予備費等について
- ▽秘書事務費、友好都市交流推進事業、スピカビル管理運営事業、筑西市知名度アップ事業、自治会活動支援事業等について
- ▽人事管理経費、職員福利厚生経費、公共施設適正配置意向調査事業、庁舎維持管理費等について
- ▽収納徴収事務費、収納徴収対策強化事業等について
- ▽旅券事務経費、霊園管理事業、道路側溝清掃事業、ごみ集積所設置事業、きれいなまちづくり推進事業、住宅用太陽光発電システム普及促進事業、防犯灯設置管理事業等について

平成24年度予算

予算総額：661億534万4千円

		本年度予算額	前年度予算額
一般会計		365億円	372億5,000万円
特別会計	国民健康保険	122億2,070万7千円	119億6,352万1千円
	後期高齢医療	17億2,095万5千円	16億5,572万6千円
	公道共下水業	23億3,717万5千円	24億7,591万3千円
	農業集落排水	7億209万1千円	6億5,085万4千円
	八丁台土地区画整理	3億608万6千円	3億7,129万9千円
	駐車場事業	3,236万8千円	3,551万9千円
	介護保険	71億1,479万1千円	66億5,415万5千円
	介護サ一業	6,413万9千円	6,729万1千円
企業会計	水道事業	33億2,407万5千円	33億6,466万8千円
	病院事業	17億8,295万7千円	20億9,126万9千円

- ▽成人検診事業、県西総合病院組合参画事業、健康相談24事業、あけの元気館管理経費、はぐくみ医療費支給経費等について
- ▽国民健康保険特別会計における保険税、療養給付費交付金、脳ドック検診費助成事業等について
- ▽在宅福祉サービス事業、放課後児童対策事業、認定こども園せきじょう管理運営経費、協和保育所管理運営経費、地域子育て支援拠点事業、子ども手当関係費、敬老記念品支給事業、老人クラブ活動等社会活動促進事業、老人ホーム管理運営事業等について
- ▽介護保険特別会計における基金残高、介護保険料率改定、被保険者数、滞納額等について
- ▽商業活性化補助事業、中小企業金融対策事業、住宅リフォーム助成事業、観光客誘致拡大事業、口ケーションサービス事業、都市農村交流事業、新規就農総合支援事業、農業振興地域整備計画策定事業

【予算特別委員会委員】

- ◎赤城 正徳 ○小島 信一
 - 保坂 直樹 田中 隆徳
 - 稲川 新二 大嶋 茂
 - 増淵 慎治 石島 勝男
 - 真次 洋行 外山 壽彦
 - 三浦 讓 鈴木 聡
- (◎委員長 ○副委員長)
- ▽水道事業における地下水取水状況等について
 - ▽入学祝品支給事業、学校給食センター整備事業、小学校耐震化事業、中学校整備事業、里山保護活動事業、文化財保護事業、スピカビル公益施設管理運営事業等について
 - ▽病院事業における各種手当、入院患者数、研究研修費、医師・看護師の派遣、医師の確保等について
 - ▽公共下水道資本費平準化債等について
 - ▽水道事業における地下水取水状況等について
 - ▽入学祝品支給事業、学校給食センター整備事業、小学校耐震化事業、中学校整備事業、里山保護活動事業、文化財保護事業、スピカビル公益施設管理運営事業等について
 - ▽病院事業における各種手当、入院患者数、研究研修費、医師・看護師の派遣、医師の確保等について
 - ▽公共下水道資本費平準化債等について
 - ▽八丁台土地区画整理事業特別会計における近隣公園、財産売却収入等について
 - ▽農業委員報酬経費等について
 - ▽一本松・茂田線整備事業、中島・西榎生線整備事業、社会資本整備総合交付金、道路維持補修事業、市街地活性化支援事業、区域指定制度策定事業等について
 - ▽農業者戸別所得補償制度推進事業、地籍調査事業等について

スピカビルあり方 検討特別委員会報告

本委員会は、平成23年第3回定例会においてスピカビル売却の議案（財産の処分について）を否決したことに伴い、今後のスピカビルの利活用について検討するため、同定例会において設置されました。本委員会では、計5回の委員会を開催し、慎重かつ活発に検討した結果、意見を集約しましたので、今定例会において検討結果を報告したものです。以下は、その報告書をまとめたものです。

◎検討の結果

多数意見

スピカビルに現本庁舎のほか、市民サービス関連施設を移転し、スペースに余裕が生じる1階・地下フロアは、下館商工会議所や地元商店街と連携して商業スペースとし、スピカビルを複合ビルとして利活用する。

（その理由）

①東日本大震災後の現実的な案として、本庁舎は耐震化ビルであるスピカビルとすべき。

②スピカビルは、下館商工会議所が調査した結果（『再開発ビル「スピカ」を巡る環境変化と商業ビルとしての再活用の可能性を考える』及び『下館地区周辺消費者の

買い物行動・買い物意向調査結果報告書』）からも、商業ビルとすることは困難とする見解がある。

③現本庁舎のほか、市民サービス関連施設が移転し、余裕スペースとなる1階・地下フロアは下館商工会議所からの提案（チャレンジショップ）もあり、活性化につながる。

④複合ビルとすれば、土日祝日の利用があり、1年365日の活性化につながる、駅前ビルとしても適当である。

⑤現本庁舎の維持管理費が年間約7,000万円、スピカビルの維持管理費が年間約8,000万円であるから、これら両方を庁舎として使うことは無駄である。

⑥市では、本庁舎と市民会館は一体と言っている。現本庁舎の耐震改修をすると15年程度の耐久年数であり、その後本庁舎建設となると、同時に現本庁舎跡地に市民ホール建設となる。これでは、本庁舎建設と市民ホール建設が同時期となり大きな財政負担となる。15年後では合併特例債も対象期間から外れる。

⑦先の定例会で市民会館建設の請願があったように、市民会館建設に対する市民の要望は大きなものがある。この要望に応えるためにも、

現本庁舎のスピカビル移転は適している。

（前記の多数意見に対する反対の理由）

①現本庁舎のスピカビル移転は、多くの市民の意見を聞いておらず、早急すぎる。本庁舎移転は、地方自治法で出席議員3分の2の多数議決であり、相当の重要案件であることから、本委員会で提案することは適切でない。

②本庁舎移転の先には市民ホール建設の話があるが、これは、場を替え、名を替え、市民を交えて議論を尽くすべきである。

③スピカビルに本庁舎が移転した場合には、立体駐車場の不便さがある。

ア 非常災害時には職員と来庁者で大渋滞になる。

イ 南側出口と水戸線踏切周辺が渋滞する。

ウ 四方を道路に面しているため、高齢社会化のなかバリアフリーに支障がある。

④スピカビルに本庁舎が移転した場合には、スピカビル建設から20年が経過しているため、改修工事や移転費用のほか、大規模修繕費用が別に必要となる。

⑤スピカビル改修費等は、国・県の補助金・交付金が見つからないほか、合併特例債の対象にならない。

（前記の反対の理由に対する反対意見）
①立体駐車場については、東側と武道館前に平面駐車場がある。買い物をする場合に荷物を持つ不便さと違い、庁舎利用する場合にはそれほど負担にはならない。

少数意見

現本庁舎を移転させず、スピカビルはスピカ分庁舎を維持した賃貸複合ビルとする。空きフロアは賃貸とし、テナントを募集する。または、借地で賃借料が財政負担となっている総合福祉センターその他の施設を移転する。

（その理由）

①スピカビルの利活用を考えるときに、第1に考えるべきは、駅前に、本市の玄関口である中心市街地の振興である。

②スピカビルには買い取りではなく、借り受けの申し出が今でもあるから、テナント募集を諦めずに継続すべきである。

③現本庁舎の耐震改修工事費には、仮設プレハブ建設費及び移転費用を含み、国の復興交付金の可能性がある。

少数意見

スピカビルは当初からの目的である駅前・中心市街地活性化のため、再度売却して商業ビルとする。

(注) 本委員会の検討過程において、比較対象及び判断の材料となった額等は次のとおりである。

- ① 現本庁舎の耐震改修工事費（耐震工事及び修繕工事）：約7億円。仮設プレハブ建設費、移転費用含む。これは現段階において、設計委託中であるため概算額である。
- ② 現本庁舎をスピカビルに移転する場合の改修費：大規模修繕すれば約16億円から20億円（議場を含まない）。大規模修繕をしないで移転だけなら約6億円。これは類似例からの推計である。
- ③ 本庁舎の耐久年数：耐震改修工事をして、おおよそ10年から20年
- ④ スピカビルの耐久年数：おおよそ40年
- ⑤ 本庁舎の維持管理費：平成22年度で約7,000万円
- ⑥ スピカビルの維持管理費：平成22年度で約8,000万円

◎まとめ
本委員会はスピカビルのあり方について、検討結果を市長に要望書として提出することとする。

(平成24年1月16日提出)

議案質疑

全議案に対する質疑は、3月7日に行われ、5人の議員が29項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

暴力団排除条例について

【質疑】 不当要求への対応方針を伺いたい。

【総務部長】 暴力団の排除は、茨城県や近隣市町村等と情報を共有し連携して計画を策定していききたい。

【質疑】 社会的に非難されるべき暴力団との関係を有する者を市が実施する入札に参加させない等の措置について伺いたい。

【総務部長】 平成20年に筑西警察署と筑西市建設工事等からの暴力団等の排除に関する協定を締結して事務を進めている。社会的に非難されるべき環境を有する者についても、警察署と連携をとりながら対応してまいりたい。

【質疑】 市民への周知について伺いたい。

【総務部長】 まず、この条例をホー

質疑

全議案に対する質疑は、3月7日に行われ、5人の議員が29項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

ムページ等へ掲載したい。それから、県の公安委員会から指定を受けている財団法人茨城県暴力団追放推進センターで作成しているポスターやパンフレットの配布、このセンターが行っている暴力団被害に対する相談窓口への案内等を考えている。

介護保険改正について

【質疑】 保険料改正の理由を伺いたい。

【福祉部長】 本市は3年を1期とする介護保険事業計画の3期、4期の6年間引き上げを行わずにきた。ここに来て介護給付費の増、介護報酬のアップなどがあり引き上げせざるを得なくなった。仮にここで引き上げなかった場合、赤字が出れば県から借り入れることになる。その場合には、その次の計画期間の中で通常の保険料引き

上げプラス借り入れ分を一気に返済すると上げ幅がかなりになる。そういうことが危惧されるので、今回は国の基準に基づき推計した基準額でお願いしている。

【質疑】 低所得者への配慮はどのようにされたか伺いたい。

【福祉部長】 低所得者の負担を軽減するために国に準じて特例段階を設けて、特例第3段階で月額150円、特例第4段階で月額125円の値上げ額に抑えた。

小中学校の耐震補強について

【質疑】 45億円の補正予算で6小中学校（大田・川島・五所・下館・伊讚・関城西）の耐震補強及び大規模改造事業、3中学校（下館南・下館西・下館北）の校舎整備事業、2中学校（下館・明野）の屋内運動場整備事業を行うが、全体で耐震化率はどのくらいになるか。

【教育次長】 補正予算で計上した工事が完了すると、耐震化率72%となる予定である。

【質疑】 今後の計画を伺いたい。

【教育次長】 平成27年度の早い時期に耐震化率100%としたい。

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月2日、5日、6日に行われ、17人の議員が91項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

防犯対策に防犯カメラや防犯灯の設置を

【保坂議員】最近防犯対策について多くの意見が寄せられる。県内の犯罪は減っているが、本市はそれほど減っていないとのことだ。小中学生の通学路における防犯体制について伺いたい。また、犯罪を防ぐには、防犯カメラの設置が効果的と思われるが検討してはいかがか。

【市民環境部長】通学路の防犯灯の整備は、自治会からの設置要望に基づき整備を行っており、通学路の変更などにより数多くの防犯灯の要望があった場合は、年次計画を定めて整備を進めている。防犯パトロールについては、防犯連絡協議会において、下校時を中心に青色防犯パトロールを活用し各地区輪番制で実施している。また、地域の自警団においても同じよ



市役所防犯カメラ

うなパトロールを実施している。さらに、新年度予算に玉戸駅ロスターリー内への防犯カメラの設置を新規事業として計上している。

【教育次長】教育委員会では、地域の皆様や関係機関のご協力を得ながら4つの事柄について取り組んでいる。「こどもを守る110番の家」の設置。「地域子供ボランティアの委嘱」。「不審者等から子供を守る防災無線の活用」。「不審者情報の共有及び筑西警察署等との連携」であり、必要に応じて筑西警察署の巡回、関係機関や団体の協力を得る体制をとっている。

耐震化計画と防災計画について

【鈴木議員】国の中央防災会議、県の防災計画に基づいて策定した筑西市耐震改修促進計画によると、平成27年度までに小中学校については100%、防災拠点となる特定建築物（庁舎、体育館、市民会館、病院、福祉センター）については90%の耐震化を行うとされている。しかし、昨年の大震災により市民会館が廃止となり避難収容拠点の一つが無くなってしまった。耐震改修促進計画では、優先順位1に小中学校、そして優先順位2に庁舎等と並んで市民会館が位置づけられている。市民の命を守るためにも早急に市民会館に代わるホールを建設すべきと考えるがいかがか。

【総務部長】昨年の大震災の問題や課題を検証し、来年度、地域防災計画を策定していくことになる。ご指摘の市民会館の問題についても計画策定の中で検討されるものと考えている。計画策定にあたっては、女性や障害者の方々を含めた多くの市民の意見を集約するため、防災会議にワーキングチーム等を設置し、計画に反映してまいりたい。その後、市民の皆様にお

示しするため、パブリックコメントを実施し、計画を策定していくのでご理解いただきたい。

筑西市耐震改修促進計画 概要版	
1 計画の策定にあたって	
目的	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」以下（促進法）に基づき、建築物の耐震化の促進を図る。建築物の耐震化の促進を図る。建築物の耐震化の促進を図る。
対象となる建築物	「促進法」第3条に規定する建築物。建築物の耐震化の促進を図る。建築物の耐震化の促進を図る。
2 建築物の耐震診断・耐震改修の目標設定	建築物の耐震診断・耐震改修の目標設定。建築物の耐震化の促進を図る。建築物の耐震化の促進を図る。

耐震改修促進計画（概要版）

新学習指導要領への対応について

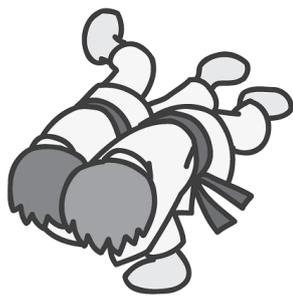
【田中議員】中学校の学習指導要領が全面改訂になるとのことだが、今までのカリキュラムに比べてどの程度指導内容が増加するのか。また、生徒たちは増加する学習内容を十分理解して次の単元に進めるのか。それにもない先生方に、現在の人員体制で負担はかからないのか。

【教育長】今までの必修教科の国語から体育までが約1割増加しているが選択教科のように減少する教科もある。新学習指導要領を進めるにあたっては3年間の準備期間があり、計画的に進められてきたところである。教員にはふえた分の指導方法の研修などを実施し、

スムーズにスタートできるように取り組んできた。

【田中議員】武道が必修科目になり柔道を選択する学校が多いとのことだが、けがの心配も含め先生方の対応と安全管理について伺いたい。

【教育長】柔道を通して礼を教えながら基本的なことを学んでいくことになるので、部活動とは多少違ってくる。指導者には武道レベルアップ講習会、応急手当研修会等を実施し、安全管理に配慮しながら授業を進めていくので、ご理解いただきたい。



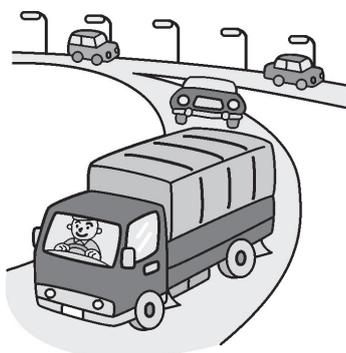
道路整備の推進について

【齊藤議員】海老ヶ島東部地区は、市街化区域だが、緊急車両が通れない狭い道路ばかりで不便を来している。海老ヶ島中央通り線の整備計画はあるのか、伺いたい。

【土木部長】同路線は、海老ヶ島東部区画整理事業とあわせて、整備する予定であった。しかし、平成17年に区画整理事業が休止状態となり、平成21年度に同路線を県が事業中止としている。今後は、区画整理事業に代わり、地区計画という方法による整備を検討している。同路線は、この都市計画の変更といった手順を踏んだ形で整備していきたい。

【齊藤議員】倉持・東石田線バイパスが整備されたが、海老ヶ島から倉持バイパスに接続する道路が丁字路となっており、これを県道下妻・真壁線まで延伸する考えはあるか。

【土木部長】県道下妻・真壁線との交差点の整備や道路用地取得等のルート選定に係る諸問題もあることから、計画には長時間を要する。また、整備延長が長いために



総事業費が膨大になることが予想される。必要な路線とは考えているが、各関係機関と調整のうえ、検討していきたい。

放射能対策について

【三浦議員】給食食材の市独自の放射能物質測定を、前議会で取り上げたが、進展を伺いたい。

【教育次長】独自検査を実施するため放射能測定器を購入することになっている。

【三浦議員】今後の予定と、民間の保育所や幼稚園への対応とその公表について伺いたい。

【教育次長】3月の早い時期に導入し、関係職員の研修を経て、4月から本格的に測定していく。全ての食材は難しく、抽出での検査となる。また、測定結果はホームページで公表していく。民間の保育所等の検査は、どの程度の検査ができるか検討していきたい。

【三浦議員】銚田市では、農産物の放射能測定を県と市で行い信頼性を高めている。本市でも測定器を購入し、販売戦略を考えるべきだと思いませんか。

【経済部長】農産物に対する放射能物質検査の整備は重要と認識し、準備を進めている。半年くらいの

間にはと考えている。

【三浦議員】放射能対策は、組織を一元化して長期的な対応をとる必要があると考えるがいかがか。

【総務部長】放射能は、大気中の問題、土壌の問題、水の問題等と多岐にわたっている。市民の皆様には正確な情報を早く届けるため、当面は専門の所管ごとに対応していく考えでいる。



放射能測定器

人口減少と企業誘致について

【須藤議員】合併当時11万4千人いた人口が、現在は10万8千人を切っている。市長は、人口減に対してどう対策を考え、どのように実行しているのか伺いたい。

【市長】だれもが健康で安心して暮らすことができる保健、医療、福祉の連携と充実に努め、地域ぐるみで子育てを支援するシステムづくりや、はぐくみ医療費の拡大による子育て支援の充実、教育環境の充実、高齢者に配慮したサービスの充実を図り、人口減少に歯止

めをかけていきたいと考えている。
【須藤議員】 市長は公約の中で、企業誘致を力強く述べているが、この3年間どのような企業と会い、どのような対策を行ったか、今後どのような方向性をとるのか伺いたい。

【市長】 現在市内に7つの工業団地があるが、すべて県開発公社が事業主体となっている。そのうち、つくば関城工業団地の2区画が未分譲である。日野自動車の古河市の名崎工業団地進出が報道されている中、本市においても、関係機関と綿密な連携を図り、企業誘致の実現に努めている。

【企画部長】 本市の未分譲の工業団地は、光ファイバーケーブルが通っており、その強みを重点的にアピールし、企業誘致に努めたい。



つくば関城工業団地

新規就農総合支援事業について

【真次議員】 国は来年度青年新規就農者を毎年2万人定着させ、維

持可能な力強い農業を目指すため、新規就農総合支援事業を開始するが、本市についての考え、また今後の取り組みについて伺いたい。
【経済部長】 この事業を推進するに当たり、人・農地プラン、別称地域農業マスタープランという計画を立てるのが義務づけられている。今後全農家にアンケート調査を実施して、就農者の状況や農家の状況を把握して就農者確保に努めてまいりたい。

【真次議員】 これから農業を始めたという45歳以下の方へのPRは何をしているか。

【経済部長】 新規就農者支援協議会が講演会や現地視察、就農者確保に向けた研修を実施している。

【真次議員】 新規就農総合支援事業に対する問い合わせはあるのか。
【経済部長】 農業法人からの問い



新規就農者

合わせはある。

【真次議員】 この制度を利用して若い就農者を育成していただきたいと考えますが、今後の取り組みについて伺いたい。

【経済部長】 厳しい状況の中ではあるが、新規就農者の確保に力を入れてまいりたい。

「せきじょう味覚センター」の現状と今後について

【塚原議員】 せきじょう味覚センターは、平成6年7月に農産物直売所として、産地形成促進施設に位置づけて開設されたものである。この施設はJA北つくばに委託し、好評を得ていたところであるが、最近規模が縮小され、また、周りの事情も変化していることから、市民から今後の展開を心配する声が寄せられている。そこで、市としては現状をどのように把握しているのか。また、市としての今後の展望を伺いたい。

【経済部長】 せきじょう味覚センターは、平成15年度をピークに平成21年度までは比較的安定した運営がなされていたが、平成22年度以降客が減少し、現在は、農産物の販売はなく、そば食堂のみの営業となっている。そこで空き店舗を活用して地元農産物を使った農

産物加工品の開発ということで、6次産業化の推進の拠点として使えないかJA北つくばで活用計画を立てている。今後は、市でもJA北つくばと連携して、開発された加工品を農産物直売所、また農・工・商とのネットワークや協力を得ながら6次産業化を進める目的で有効活用することで考えていきたい。



せきじょう味覚センター

下館駅周辺整備について

【加茂議員】 下館駅周辺南口整備について伺いたい。

【土木部長】 エレベーター2基、公衆トイレ、公衆トイレに伴う南口の歩道のバリアフリー化を平成24年度に工事する予定であり、エレベーターの場所や公衆トイレの面積や様式、内容については地元商店街の方々と打ち合わせをして



下館駅南北通路

いる。

【加茂議員】橋脚の下を利用して防災グッズなどの備品の保管場所にできないか。

【土木部長】検討してまいりたい。

【加茂議員】下館駅東側の線路の改善についてはいかがか。

【土木部長】平成24年度から中島・西稜生線の筑西幹線道路までの延伸工事を実施し、完了後は下館駅南北の一体化に寄与できると確信しているの、ご理解願いたい。

【加茂議員】次に、下館駅構内のバリアフリー化の進捗状況について伺いたい。

【企画部長】下館駅構内のバリアフリー化については、平成24年度にエレベーター設置等の改修工事を行う。JR水戸支社が4月にエレベーター整備に関するアンケート調査を実施し、その後、市も一緒に高齢者団体や障害者団体の代表者宅を訪問し説明を行う予定である。

重要公共施設の配置について

【小島議員】現在、本市の中心市街地には、比較的新しい市立中央図書館、アルテリオや国の機関のシビックコアがある。本庁舎、スピカビル、市民会館や武道館も重要公共施設である。行革懇談会や市民アンケートはもちろん大切だが、市長のリーダーシップが反映されてしかるべきと考えるが、見解を伺いたい。

【市長】この問題の解決には、充分な議論が必要である。震災で多くの施設が被災し、議会からはスピカビルあり方の要望書が提出され、市民会館再建に関する請願が採択された。そのため、行革の一環として進めてきた公共施設等の適正配置に関する指針の決定を一時延期し、市民アンケート調査を実施することとした。

【小島議員】市長は、重要公共施設の配置を考える場合、少子高齢化や人口減少を肯定的に捉え、集約型の都市構想をとるのか、それとも緩やかな拡張、発展型の都市構想をとるのか、見解を伺いたい。

【市長】旧市街地への集約か、外に拡がり求めているかという捉え方は、都市構想の中で考えなければならぬ。

同時に、軸となる幹線道路など都市構造の一体感の形成を前提に、広く市民の意見を集約し、地域の相互理解を図るべきである。よって、全体政策のグラウンドデザインを描きつつ、発展型の都市構想を目指すべきと考える。



本庁舎

国民健康保険の経済弱者への対応について

【石島議員】納税が難しく短期保険証、資格証明書の交付となっている方への対応と支援策について伺いたい。また、市税及び国保税の督促状況についても伺いたい。

【健康増進部長】3月に納税相談を行い保険証を交付し、高校生世代以下のお子さんへは6カ月間の短期保険証を郵送により交付している。また、国保税については、低所得世帯に対し軽減制度や減免制度により対応している。

【税務部長】督促状は平成23年度概数で8万5百通発送しており、そのうち国保税については3万4,600通となっている。市としては納税相談を実施して指導、助言

を行っている。

【石島議員】延滞金の率が高いように思うのだがいかがか。

【税務部長】法に基づいて実施しているの、ご理解いただきたい。

【石島議員】短期保険証の交付状況について伺いたい。

【健康増進部長】長期にわたり滞納している場合は資格証明書の交付をしている。納税相談に来ていただければ短期保険証を交付している。短期保険証は滞納している方と面談をすることにより、特定の有効期限を定めて発行している。いずれにしても、ぜひ納税相談においでいただきたい。



公共施設の適正配置について

【稲川議員】市民ホール建設は公共施設の適正配置の枠の中で、大所高所の見地から検討すべきではないか。また本庁舎の耐震補強改修工事は公共施設の適正配置から

外し、別次元の課題として早急に実施すべきと考えるがいかがか。
【市長】 スピカビル、市民会館、市役所庁舎を含む中心市街地に立地する公共施設のあり方については、将来を見据えた形での方向性を定めてまいりたい。

【総務部長】 平成22年度から公共施設等の適正配置について検討を重ね、現在は行革推進本部においてその指針の策定を進めているところである。その基本となる考え方は、多機能で効率的な施設を拠点地区に適正配置するというものであり、財政的負担を軽減し将来的にも安定した公共施設の運営を維持していくとすることを旨とするものである。また、震災により多くの施設が被災しているため施設の統廃合等も選択肢の一つと考えている。本庁舎については、行政事務の場であるほか災害対策本部の機能も兼ねているので、市民ホールも含めて早急に方向性を導き出し市民皆様方の安全を確保してまいりたい。



その他の施設についても、被災状況、利用頻度、公益性など総合的判断をし、優先度の高いものから対応してまいりたい。

病院を中心としたまちづくり構想について

【津田議員】 建設予定の永続可能な病院経営は、病院近郊の住民との密接な協力と理解がなければ成り立たず、病院を中心とした新しいまちづくりが欠かせないと考える。医師の居住の確保、土地の提供、医師や病院関係者への環境づくりのための計画について伺いたい。また、病院建設に要する土地について伺いたい。さらに近隣の開業医や周辺の医療機関との連携やネットワークづくりについて伺いたい。最後に病院周辺の施設を含め、整備に係る費用の額、市の負担は試算されているのか伺いたい。

【審議監】 新中核病院については重要施策と位置づけをしているが、これに關したまちづくりということには限定していない。また、建設に伴う関連施設整備については、ハード面や福祉、教育などのソフト面を含めて周辺の環境整備に考慮していかねければならない。それから、周辺医療機関との連携は、

医療提供体制の役割分担を決めるなど、真壁医師会等々と十分協議をしながら位置づけがされていくものと認識をしている。最後に病院周辺の施設を含めた整備に係る費用については、今後の基本構想、基本計画の中で経費等も精査がされていくと認識している。



市民の健康と食について

【藤川議員】 米粉パンは栄養価にも優れとてもおいしく、味覚を育てるためにも拡大してほしいという声があるがいかがか。

【教育次長】 現在米粉パンは給食に年に1回提供しているが、小麦粉パンとの価格差が解決できれば導入も図れると考えている。

【藤川議員】 米の消費拡大、子供の健康、市のPRの面から本市のコシヒカリを使った米粉パンを考える余地があるか。

【市長】 米粉パンは非常においしいという印象はある。現在、地元

産の小麦粉を使ったパンを給食に提供しており、それらの整合性を考えながら検討していきたい。

【藤川議員】 地元の方と手を組んで、市民協働の健康食堂の導入ができないか。

【経済部長】 国では、女性枠を設けて6次産業化を推進している。女性団体の皆さんに周知してご利用いただきたいと考えている。

【藤川議員】 全国に先駆けてタニタと提携し冠を借りてやればお客さまもふえると思うがいかがか。また、「筑西キムチ」についても、もつとアピールできるものが必要だと考えるがいかがか。

【経済部長】 貴重な提言ですので、勉強したいと思う。



筑西キムチ漬け込み

小中学校の普通教室へエアコン設置を

【榎戸議員】 前回の議会会で小中学校のエアコン設置について質問し

たところ市民からの反響が数多くあった。普通教室のエアコン設置は全国平均が21・6%、県が10・4%、本市は1・6%と平均をはるかに下回っている。今は家でも塾などの施設でもエアコンが付いている。確かに13億円の予算措置は難しいと思うが、福祉や教育に力を入れた積極予算との話もあり、一度に13億円の予算確保が難しければ、5年程度の計画での設置も考えられるのではないかと。劣悪な環境の改善をぜひ図っていただきたい。



定なのでご理解いただきたい。
【教育長】 家庭でも他の公共施設でも冷房設備が整っているとところが多いが、子ども達に耐えることを経験させることや、夏の電力需要の点からも緑のカーテンの普及もあわせて考えていきたい。

地域包括支援センターと在宅介護支援センターについて

【大嶋議員】 地域包括支援センターは、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等を配置し、地域住民の心身の健康を保持するため、介護保険法により設置する中核機関である。従来の老人福祉法の在宅介護支援センターでは、制度的に対応ができず、地域包括支援センターに移行する市町村がふえている。現在、本市の在宅介護支援センターは、福祉施設や病院の中にあり、市民にはほとんど知られていない。各支所に地域包括支援センターを設置できないか。

【福祉部長】 本市の地域包括支援センターは、平成18年度に高齢福祉課内に設置し、相談窓口として各保健センターに職員を配置したが、平成20年度の保健センターのスピカビルへの集約に伴い、現在、本庁高齢福祉課に集約している。一方、在宅介護支援センター

は、中学校区を単位に7つの民間介護保険施設等とその業務を委託している。これにより、地域と地域包括支援センターをつなぐ役割、いわゆる地域包括支援センターのサブセンターとして、365日24時間、相談業務をしている。相談があれば、本庁に連絡があり、速やかに各家庭に向いて対応している。この体制のまま対応することをご理解いただきたい。



地域包括支援センター

農業振興策について

【外山議員】 茨城県の農業生産高は北海道に次ぎ3年連続2位であり、本市は県内有数の農業産出額を誇っている。昨年10月26日に

「きらいち筑西店」がオープンしたが、残念ながら幹線道路から外れており市外へのPR力が弱い。古河市では新国道4号に県内10番目の道の駅を建設している。国道50号沿線の思川までと東方面に

は道の駅がないため、本市に道の駅を建設できないか。また、本市が誇れるものは、豊富な農産物と全国で唯一2人の文化勲章受章者を出していることであり、ステツカーを作製し、公用車を利用して動く広告塔として官民一体となつたPRをできないか伺いたい。

【市長】 本市は、茨城県青果物銘柄産地等の指定を受けている。これまでスイカ、ナシなどが全国的にも有数の産地となっている。総合計画でも、全国に誇れる農産物のブランド化、地産地消など魅力と個性ある農業振興の実現に取り組んでいる。また、JA北つくばが運営している「きらいち筑西店」を積極的に支援し、地元農産物の地産地消、ブランド化に努め、地域農業の活性化を図り、情報発信基地として活用してまいりたい。

【経済部長】 「きらいち筑西店」の運営強化に努めている。道の駅については、今後の検討とさせていただきます。



きらいち筑西店

議会日誌

2月

- 9日 全国市議会議長会評議員会
- 13日 筑西広域市町村圏事務組合議会
議会運営委員会
- 16日 第1回筑西広域市町村圏事務組合
議会定例会
- 17日 第1回下妻地方広域事務組合議会定例会
- 24日 議会運営委員会
- 28日 第1回茨城県後期高齢者医療広域連合
議会定例会
- 29日～3月15日
第1回筑西市議会定例会

3月

- 11日 茨城県東日本大震災一周年追悼
復興祈念式典
- 19日 広報委員会

4月

- 9日 広報委員会
- 13日 第1回県西市議会議長会定例会
- 23日 県市議会議長会定例会

百目鬼 晋市議会議員逝去



市議会副議長百目鬼晋氏は、本年2月15日逝去されました。

まことに哀悼痛惜のきわみに耐えません。

故百目鬼晋氏は、平成15年下館市議会議員に当選され、以来9年にわたり市政発展のため、ご活躍されました。

ここに弔慰の決議によりご冥福をお祈りするものであります。

市議会議員故百目鬼晋君の逝去に関する弔慰の決議

筑西市議会は、副議長の要職に就き、議会運営や議会改革に率先して取り組まれるなど、筑西市政に尽瘁し、指導的な立場と重責を担われた筑西市議会議員百目鬼晋君の急逝を哀悼し、ここに決議をもって恭しく弔詞を呈します。

平成24年2月29日

筑西市議会

編集後記



今定例会、議場に入ると真っ先に故百目鬼副議長の席に手向けられた花が目に入りました。その空席を見ながら彼がいつも会議の席で理路整然と発言されているお姿に感銘を受け、筑西市を思う同じ議員としていつか対等に議論を戦わせたいと思っていた私は、ただただ残念でなりません。

私はこの一年広報委員会の一員として、議会だよりの編集に携わってきましたが、議会の活動をいかに市民の皆さんに知っていたただくかを考えてきました。議会HPの内容の充実（議会の映像配信等）や休日の議会開催、議会主催の夕



ウンミーツィング。色々考えが巡ります。議会はもつと市民に近く、市民の為に開かれたものであるべきです。それには議会自らの改革を行わなければ！！（稲川 新一）

【広報委員会】

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 真次 洋行 |
| 副委員長 | 須藤 茂 |
| 委員 | 保坂 直樹 |
| 〃 | 稲川 新一 |
| 〃 | 大嶋 茂 |
| 〃 | 尾木 恵子 |
| 〃 | 堀江 健一 |
| 〃 | 三浦 譲 |

筑西市議会事務局
筑西市下中山7-3-2-1
☎24-21111（内線372）

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
6月6日
に開会の予定です。

議会の放映は、市役所本庁舎
1階エントランスホールと4階
議場前ホールでご覧になれます。